

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 日本製鋼所

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)ライツプランの内容	8
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)大株主の状況	9
(7)議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	12
(2)四半期連結損益計算書	14
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 前第2四半期 連結累計期間	第85期 当第2四半期 連結累計期間	第84期 前第2四半期 連結会計期間	第85期 当第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	102,688	97,925	62,776	60,047	201,680
経常利益（百万円）	18,050	12,728	11,968	7,369	31,246
四半期（当期）純利益（百万円）	10,175	7,244	6,748	4,345	17,528
純資産額（百万円）	—	—	103,875	112,712	111,149
総資産額（百万円）	—	—	291,649	320,212	322,986
1株当たり純資産額（円）	—	—	279.14	300.65	296.13
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	27.41	19.52	18.18	11.71	47.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.53	34.85	34.03
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,101	11,838	—	—	45,668
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,293	△11,937	—	—	△37,287
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,383	△13,037	—	—	△2,687
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	34,339	32,425	45,603
従業員数（人）	—	—	4,783	4,994	4,905

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,994（691）
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,114
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	33,252	-
産業機械事業 (百万円)	26,066	-
不動産その他事業 (百万円)	635	-
合計 (百万円)	59,954	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメント	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	29,183	-	174,378	-
産業機械事業 (百万円)	24,278	-	83,731	-
不動産その他事業 (百万円)	990	-	747	-
合計 (百万円)	54,452	-	258,858	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	33,252	-
産業機械事業 (百万円)	26,159	-
不動産その他事業 (百万円)	635	-
合計 (百万円)	60,047	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
BP PRODUCTS NORTH AMERICA INC.	6,490	10.3	-	-
住友商事株式会社	7,711	12.3	2,014	3.4
防衛省	4,006	6.4	6,625	11.0

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、新興国を中心とする世界経済の改善傾向を背景に、国内経済は自律的な回復基調にあったものの、急激な円高の進行により、輸出企業の業績悪化懸念や株価の変動といった景気の下振れリスクが強まるなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（JGP2012）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し事業活動を推進しております。また、当社グループは財務体質の一層の強化策として、たな卸資産・売上債権の効率化を積極的に推し進めるとともに、損益分岐点の引き下げ活動として変動費の削減、固定費の圧縮などの原価低減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、過年度における受注環境の低迷の影響を受け、売上高につきましては、600億47百万円（前年同期比4%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は73億76百万円（同39%減）、経常利益は73億69百万円（同38%減）、四半期純利益は43億45百万円（同36%減）となりました。

○セグメントの業績は次のとおりであります。

（素形材・エネルギー事業）

売上高は、火力・原子力発電プラント用部材が軟調に推移したほか、前年同期に大型案件の売上があった石油精製用圧力容器及びクラッド鋼管が低調に推移したことにより、332億52百万円となりました。

営業利益は売上高の減少により、60億30百万円となりました。

（産業機械事業）

売上高は、樹脂製造・加工機械が昨年前半における大幅な受注低迷の影響を受けたものの、プラスチック射出成形機は需要環境の改善している中国を中心としたアジア諸国における売上が好調に推移し、261億59百万円となりました。

営業利益は円高による価格競争の激化等により、13億38百万円となりました。

（不動産その他事業）

売上高は6億35百万円、営業利益は1億95百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比27億74百万円減少し3,202億12百万円となりました。これは主に仕掛品が82億31百万円増加するも、現金及び預金が131億75百万円減少、受取手形及び売掛金が8億77百万円減少及び投資その他の資産が62億94百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末比43億37百万円減少し2,075億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が50億48百万円増加したものの、社債100億円を償還したためであります。

純資産は、前連結会計年度末比15億63百万円増加し1,127億12百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、非資金項目を調整したベースでは前年同四半期比19億14百万円減少して324億25百万円になりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期比25億2百万円減少し、131億5百万円となりました。

これは主に、減価償却費等の資金の流出を伴わない費用が前年同四半期比12億40百万円増加して47億24百万円になったことや、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期比43億80百万円減少し、72億88百万円になったことに加え、生産活動や販売活動に伴った資金の支出が前年同四半期比18億43百万円増加し、23億71百万円となったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期比10億94百万円増加し、89億98百万円となりました。これは主に、設備増強等による固定資産の取得による支出が前年同四半期比14億58百万円増加して89億22百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期比89億89百万円増加し、109億93百万円となりました。これは主に、社債の償還により100億円支出したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことと考えております。したがって、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者でなければならないと考えます。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付けにより、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が散見されます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためあるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A. の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買取者等が当社株券等に対する買付け等(当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。)を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)を導入いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で旧プランの更新についてご承認いただきました(以下、更新された買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者又は買付提案者(以下、「買付者等」といいます。)に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者

等)で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく買付け等を開始した状況下で独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定など、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理 由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	素形材・ エネルギー 事業	製鋼関連 設備	2,179	2,156	自己資金 ・借入金 及び社債	平成21年11月	平成22年10月	増産・ 効率化
			新工場 (鍛錬・ 熱処理・ 機械加工 設備用)	8,980	8,818	自己資金 ・借入金 及び社債	平成21年1月	平成22年11月	増産・ 効率化
			鍛錬・熱 処理設備	10,894	5,270	自己資金 ・借入金 及び社債	平成20年11月	平成23年3月	増産・ 効率化
			機械加工 設備	6,585	2,750	自己資金 ・借入金 及び社債	平成20年11月	平成23年11月	増産・ 効率化

(注) 1. 室蘭製作所の鉄鋼製品関連事業は、平成22年4月1日より素形材・エネルギー事業にそのセグメント名称を変更しております。

2. 室蘭製作所の素形材・エネルギー事業における資金調達方法につきましては、社債を追加しております。

3. 製鋼関連設備（投資予定額2,179百万円）につきましては、完了予定年月を平成22年9月から平成22年10月に変更しておりますが、予定どおり完了し、稼動しております。

4. 新工場（鍛錬・熱処理・機械加工設備用）（投資予定額8,980百万円）につきましては、完了予定年月を平成22年9月から平成22年11月に変更しております。

5. 鍛錬・熱処理設備（投資予定額10,894百万円）につきましては、完了予定年月を平成22年10月から平成23年3月に変更しております。

6. 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,463,036	371,463,036	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	371,463,036	—	19,694	—	5,421

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	43,904	11.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	16,430	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	12,550	3.37
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	11,000	2.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	9,339	2.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	8,824	2.37
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	8,533	2.29
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	3 RUE D'ANTIN PARIS (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,060	1.36
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	5,050	1.35
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	5,031	1.35
計	—	125,722	33.84

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、12名義の所有株を名寄せしております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、7名義の所有株を名寄せしております。三井生命保険株式会社の所有株式数は、5名義の所有株を名寄せしております。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 293,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 369,975,000	369,975	—
単元未満株式	普通株式 1,195,036	—	—
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,975	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「完全議決権株式 (その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	293,000	—	293,000	0.07
計	—	293,000	—	293,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,104	1,013	900	864	856	813
最低 (円)	1,002	812	781	754	732	734

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,471	45,646
受取手形及び売掛金	41,554	42,431
有価証券	48	50
商品及び製品	1,378	1,403
仕掛品	※2 70,418	※2 62,187
原材料及び貯蔵品	5,209	6,036
その他	15,302	14,043
貸倒引当金	△224	△281
流動資産合計	166,159	171,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,787	43,575
機械装置及び運搬具（純額）	41,526	37,003
その他（純額）	25,861	30,587
有形固定資産合計	※1 120,175	※1 111,166
無形固定資産	1,106	1,236
投資その他の資産		
その他	33,200	39,480
貸倒引当金	△430	△415
投資その他の資産合計	32,770	39,064
固定資産合計	154,052	151,467
資産合計	320,212	322,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,280	36,232
短期借入金	13,939	13,722
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,127	6,436
前受金	38,618	42,131
引当金	※2 3,218	※2 3,153
その他	37,922	31,062
流動負債合計	141,107	142,738
固定負債		
長期借入金	27,863	28,170
退職給付引当金	9,058	8,520
資産除去債務	1,347	—
その他	28,122	32,407
固定負債合計	66,392	69,098

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	207,500	211,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,425
利益剰余金	87,718	82,701
自己株式	△219	△213
株主資本合計	112,620	107,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△599	2,949
繰延ヘッジ損益	55	△213
為替換算調整勘定	△484	△425
評価・換算差額等合計	△1,028	2,310
少数株主持分	1,121	1,231
純資産合計	112,712	111,149
負債純資産合計	320,212	322,986

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	102,688	97,925
売上原価	71,114	71,907
売上総利益	31,573	26,017
販売費及び一般管理費	* 13,392	* 13,770
営業利益	18,181	12,247
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	290	253
持分法による投資利益	—	1
雑収入	558	931
営業外収益合計	869	1,205
営業外費用		
支払利息	353	383
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	—
為替差損	—	176
雑損失	299	164
営業外費用合計	1,000	724
経常利益	18,050	12,728
特別利益		
固定資産売却益	11	12
その他	0	—
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産除却損	331	158
投資有価証券評価損	108	386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
減損損失	—	0
その他	18	3
特別損失合計	458	783
税金等調整前四半期純利益	17,604	11,956
法人税、住民税及び事業税	7,835	6,060
法人税等調整額	△419	△1,240
法人税等合計	7,415	4,819
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,137
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△107
四半期純利益	10,175	7,244

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	62,776	60,047
売上原価	43,351	45,281
売上総利益	19,424	14,765
販売費及び一般管理費	* 7,241	* 7,389
営業利益	12,183	7,376
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	10	11
受取キャンセル料	—	148
貯蔵品売却益	109	99
雑収入	201	125
営業外収益合計	327	392
営業外費用		
支払利息	174	190
持分法による投資損失	15	5
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	—
為替差損	—	103
雑損失	179	100
営業外費用合計	542	400
経常利益	11,968	7,369
特別利益		
固定資産売却益	4	10
その他	0	—
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除却損	184	89
投資有価証券評価損	103	—
その他	16	1
特別損失合計	305	91
税金等調整前四半期純利益	11,668	7,288
法人税、住民税及び事業税	4,183	3,311
法人税等調整額	726	△362
法人税等合計	4,910	2,948
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,339
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	10	△5
四半期純利益	6,748	4,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,604	11,956
減価償却費	6,506	9,061
減損損失	—	0
のれん償却額	45	9
受取利息及び受取配当金	△310	△272
支払利息	353	383
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	386
固定資産除却損	331	158
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△12
退職給付会計基準変更時差異の処理額	382	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,443	△3,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,647	5,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,929	△7,379
その他	3,649	1,834
小計	19,390	18,315
利息及び配当金の受取額	310	276
利息の支払額	△358	△386
法人税等の支払額	△4,241	△6,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,101	11,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,808	△11,795
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	20
投資有価証券の取得による支出	△405	△0
投資有価証券の売却による収入	19	0
長期預り保証金の返還による支出	△77	△104
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	2
長期貸付けによる支出	—	△56
その他	△36	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,293	△11,937

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,008	217
長期借入れによる収入	—	420
長期借入金の返済による支出	△2,001	△370
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,227	△2,227
自己株式の取得による支出	△9	△6
自己株式の売却による収入	2	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,153	△1,070
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,383	△13,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,565	△13,177
現金及び現金同等物の期首残高	39,904	45,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,339	※ 32,425

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ100万円、税金等調整前四半期純利益は247百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>①前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は、75百万円であります。</p> <p>②「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は、108百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は、27,998百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>①前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取キャンセル料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取キャンセル料」は、27百万円であります。</p> <p>②前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は、57百万円であります。</p> <p>③「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1	有形固定資産減価償却累計額 132,332	有形固定資産減価償却累計額 124,936
※2	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金688百万円を相殺表示しております。	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金353百万円を相殺表示しております。
	(百万円)	(百万円)
3	受取手形裏書譲渡高 27	受取手形裏書譲渡高 72
4	保証債務	保証債務
	(百万円)	(百万円)
	室蘭新エネ開発(株) 595	室蘭新エネ開発(株) 591
	江津ウィンドパワー(株) 1,821	医療法人 母恋 1,500
	(株)名高製作所 2	江津ウィンドパワー(株) 1,881
	リース会社の未回収債権に 対する保証債務 50	(株)名高製作所 4
	従業員他 567	リース会社の未回収債権に 対する保証債務 64
	合計 3,036	従業員他 633
		合計 4,674

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 運賃及び荷造費 1,959 (うち運賃) 1,272 人件費 4,153	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 運賃及び荷造費 2,195 (うち運賃) 1,369 人件費 4,410

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 運賃及び荷造費 1,180 (うち運賃) 735 人件費 2,062	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 (百万円) 運賃及び荷造費 1,345 (うち運賃) 830 人件費 2,246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平 成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 34,365百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △122百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 96百万円 現金及び現金同等物 34,339百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平 成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 32,471百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △94百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 48百万円 現金及び現金同等物 32,425百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 371,463,036株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 293,573株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,227	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	2,227	6	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,667	28,649	459	62,776	—	62,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	479	450	1	930	(930)	—
計	34,146	29,100	460	63,707	(930)	62,776
営業利益	12,179	1,487	188	13,854	(1,671)	12,183

	前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,984	45,806	897	102,688	—	102,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	561	3	1,645	(1,645)	—
計	57,065	46,368	900	104,333	(1,645)	102,688
営業利益	18,609	2,400	373	21,384	(3,203)	18,181

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鑄鍛鋼製品……………発電用品、原子力関連用品、鉄鋼用品等

鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造・加工機械等

その他機械……………ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,619	7,446	11,347	28,413
II 連結売上高（百万円）				62,776
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	11.9	18.1	45.3

	前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,036	13,604	17,868	49,510
II 連結売上高（百万円）				102,688
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	13.2	17.4	48.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……………中国、韓国、台湾
- (2) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (3) その他……………シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	54,144	42,535	1,246	97,925	—	97,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,071	2,499	1,532	5,103	(△5,103)	—
計	55,215	45,035	2,778	103,029	(△5,103)	97,925
セグメント利益（営業利益）	11,813	727	400	12,941	(△694)	12,247

(注) 1. セグメント利益の調整額△694百万円には、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	33,252	26,159	635	60,047	—	60,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	524	1,168	760	2,452	(△2,452)	—
計	33,776	27,327	1,395	62,500	(△2,452)	60,047
セグメント利益（営業利益）	6,030	1,338	195	7,565	(△188)	7,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△188百万円には、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

1年内償還予定の社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
1年内償還予定の社債	—	—	—

(注) 当第2四半期連結会計期間において、1年内償還予定の社債のすべてを償還しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 300.65円	1株当たり純資産額 296.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.41円	1株当たり四半期純利益金額 19.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	10,175	7,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,175	7,244
普通株式の期中平均株式数(株)	371,197,963	371,172,692

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.18円	1株当たり四半期純利益金額 11.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	6,748	4,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,748	4,345
普通株式の期中平均株式数(株)	371,196,572	371,171,012

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入

(1) 資金の用途

設備資金

(2) 借入先の名称

株式会社三井住友銀行と中央三井信託銀行株式会社のジョイント・アレンジャーならびに株式会社三井住友銀行をエージェントとする11金融機関によるシンジケート団

(3) 借入金額、借入条件 (利率)

借入金額 10,000百万円

借入条件 (利率) 市場金利を参考にした変動金利

(4) 借入の実施時期、返済期限

実施時期 平成22年10月5日

返済期限 平成27年10月5日

(5) 担保提供資産又は保証の内容

無

2. 多額な社債の発行

平成22年9月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり社債の発行を行いました。

(1) 発行する社債の種類、発行価額、発行総額、利率、償還方法、償還期間

種類 普通社債 (無担保)

発行価額 額面100円につき100円

発行総額 10,000百万円

利率 年0.476%

償還方法 満期一括償還

償還期間 平成27年10月26日

(2) 発行の時期

平成22年10月26日

(3) 担保の内容

本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(4) 資金の用途

設備資金

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 2,227百万円

(ロ) 1株当たりの金額 6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成22年10月5日に多額な資金の借入を行った。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、平成22年10月26日に多額な社債の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。